

辺地及び過疎対策事業債の有効活用事例集

(令和3年度)

目次

① 北海道財務局

地域力創造事業（北海道北竜町）【過疎・ソフト】 ……P.1

研修牧場施設整備事業（北海道八雲町）【過疎・ハード】 ……P.2

② 東北財務局

「御所野遺跡ガイドアプリ」作成事業（岩手県一戸町）【過疎・ソフト】 ……P.3

地域公共交通対策事業（青森県鮎ヶ沢町）【過疎・ソフト】 ……P.4

③ 関東財務局

新規就農者等支援事業（埼玉県小鹿野町）【過疎・ソフト】 ……P.5

木質バイオマスペレット工場整備事業（群馬県上野村）【過疎・ハード】 ……P.6

④ 北陸財務局

山村留学定住推進事業（富山県南砺市）【過疎・ソフト】 ……P.7

小木地区都市再生整備計画事業（石川県鳳珠郡能登町）【過疎・ハード】 ……P.8

⑤ 東海財務局

移動販売車運行支援事業（岐阜県恵那市）【過疎・ソフト】 ……P.9

富山場外離着陸場建設事業（愛知県豊根村）【辺地】 ……P.10

⑥ 近畿財務局

患者送迎車両運行業務（京都府京丹後市）【過疎・ソフト】 ……P.11

夏いちごを特産物に～天からの贈りもの 2%の希少価値～（奈良県天川村）【過疎・ソフト、ハード併用】 ……P.12

⑦ 中国財務局

林業アカデミー建築事業・原木価格安定対策事業（鳥取県日南町）【過疎・ハード、ソフト】 ……P.13加

工品等開発体制「ながと Lab」構築事業（山口県長門市）【過疎・ソフト】 ……P.14

⑧ 四国財務局

交流促進プロジェクト事業（徳島県つるぎ町）【過疎・ソフト】 ……P.15

四万十町アドベンチャーパーク整備事業（高知県四万十町）【過疎・ハード】 ……P.16

⑨ 九州財務局

おおいた姫島ジオパーク推進事業（大分県姫島村）【過疎・ソフト】 ……P.17

宇宙留学事業（鹿児島県南種子町）【過疎・ソフト】 ……P.18

救急救命業務民間委託事業（宮崎県美郷町）【過疎・ソフト】 ……P.19

⑩ 福岡財務支局

稼げる観光！五島アイランドプロジェクト（長崎県五島市）【過疎・ソフト】 ……P.20

トレーニングファーム整備推進事業（佐賀県佐賀市）【過疎・ソフト】 ……P.21

⑪ 沖縄総合事務局

ドローンを活用した物資輸送民生化事業（沖縄県竹富町）【過疎・ソフト】 ……P.22

植物コンテナ整備事業（沖縄県南大東村）【辺地】 ……P.23

過疎対策・ソフト 地域力創造事業 (北竜町)

事業内容、目的

日清オイリオグループ(株)などの企業等との業務連携による「ひまわり油再生プロジェクト」において、観光資源であるひまわりから油脂製品を生産し、その製造販売を通じて交流人口の増加を図ることを目的としたもの。

※令和2年度ふるさとづくり大賞 地方自治体表彰(総務大臣表彰)受賞

地域の課題や実情

夏期は多くの観光客が訪れるひまわりの里と、高品質の水稲生産が強みでありながら、人口減に直面している。

従来、観光資源を活用したひまわり油を製造していたが、施設の老朽化により、製造休止に追い込まれていた。

事業年度、総額、資金使途等

○事業年度:令和元年度

○総事業費:27,433(千円)(財政融資:13,200(千円))

○資金使途:委託料

※H29からの財政融資活用事例

事業効果

現状、ひまわり油の製造が一定程度、軌道に乗った段階であるが、今後、試食会やお祭りへの展示販売などの各種イベント企画・参加を通して、ひまわり油の知名度向上、販売促進・販路拡大が進み、その製造販売を通じて交流人口の増加が期待される。

団体の概要

- ・人口:1,724人(令和3年7月1日現在)
- ・位置:北海道のやや中央にあり、空知管内の北部に位置している。車で札幌まで2時間。
- ・産業:稲作を基幹作物とした農業のまち。また、果菜類やひまわりの作付けも盛んであり、ひまわりの作付面積100ヘクタールは全国一である。



過疎対策・ハード 研修牧場施設整備事業（八雲町）

事業内容、目的

八雲町・新函館農業協同組合等が出資する株式会社青年舎が、酪農で就農を志す研修生が飼養技術や農業経営を習得するため、500頭規模の搾乳牛を飼養できる牛舎等を整備することから、町が整備費の一部を補助するもの。また、町が研修施設を整備するもの。

地域の課題や実情

八雲町の基幹産業は酪農であるが、地域全体の少子高齢化、人口減少と相まって、酪農従事者の高齢化、後継者不足による労働力の不足、生産力の低下等が懸念材料であり、八雲町の農業分野における人材の確保と育成が急務である。

事業年度、総額、資金用途等

事業年度：令和元～3年度

事業費総額：590百万円(令和2年度起債計画書時点)

令和元年度：事業内容・実施設計、事業費48.95百万円、融資額48.9百万円

令和2・3年度：事業内容・牛舎、研修寮等の整備

事業効果

「研修牧場」の整備により、新たな担い手の育成と供給により地域の活力の維持や農業振興を図る。

団体の概要

- ・人口：15,578人(令和3年3月末)、面積：956.08km²
- ・位置：渡島振興局管内中北部に位置し、東部は内浦湾(噴火湾)、西南部は日本海に接している。
- ・産業：基幹産業は酪農で、生乳生産量は管内一である。また、内浦湾でのホタテの養殖を中心として、サケ、スケトウダラ等の漁業が盛んであり、日本海側ではあわびの養殖に力を入れている。
- ・平成17年10月1日に八雲町、熊石町で合併



牛舎→



「御所野遺跡ガイドアプリ」作成事業（岩手県一戸町）

事業概要

「北海道・北東北の縄文遺跡群」（※）に含まれる一戸町の御所野遺跡では、世界文化遺産登録による来訪者の増加が見込まれることから、ボランティアガイド体制の強化や多様な観光客への対応として、デジタル技術を活用したガイドアプリを作成し、おもてなし体制の充実を図る。

ガイドアプリは日本語をはじめ、英語、中国語など6か国語に対応しており、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）などを使い、来訪者にわかりやすく遺跡の魅力を伝える。また、景観に配慮し遺跡内に解説版を設置していないため、ガイドアプリを通じて詳しい解説を提供する。

来訪者数：令和元年度23,072人/年（実績） → 令和4年度110,000人/年（目標）
資金年度：令和2年度
総事業費：26,098千円（うち財政融資資金 5,200千円）

（※）「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、一戸町の御所野遺跡を含む北海道と北東北3県の17遺跡で構成され、令和3年7月27日に世界文化遺産に登録された。

団体概要

面積	300.03km ²
人口	12,210人（令和2年1月1日時点）
人口増減率	△2.9%（同上）
財政力指数	0.34（令和元年度決算）※総務省公表資料



↑アプリは遺跡内で利用できるほか、遺跡に隣接する御所野縄文博物館や自宅でも楽しめるコンテンツも備える。博物館では見学者用にタブレット端末を無料で貸し出している。（写真：一戸町）



↑アプリ使用画面（写真：一戸町）

【資料】 一戸町HP：<https://www.town.ichinohe.iwate.jp>
 御所野縄文公園HP：<https://goshono-iseki.com>
 岩手県HP：<https://www.pref.iwate.jp>

地域公共交通対策事業（青森県鱒ヶ沢町）

事業概要

鱒ヶ沢町では、町コミュニティバスの運行方法の更なる効率化に加え、山間部に居住する高齢者など外出をする際の移動手段のない交通弱者が発生していることが課題となっている。

当事業は、地域住民の日常生活を支えるため、公共交通対策の万全を図ることを目的とし、①「地域公共交通会議」を設置し公共交通網全般に関する町の方針を定めるとともに、②導入済みのコミュニティバスに加え、デマンド交通として、「安心お出かけバス運行事業」（※平成29年度運行開始）を行っている。なお、「安心お出かけバス運行事業」の車両は町で整備し、運營業務全般を町社会福祉協議会(以下、「社協」)に委託している。

(事業総額60,597千円のうち過疎債30,900千円を充当し、会議負担金及び運行業務委託費に活用。)

※資金年度：令和2年度資金)

「安心お出かけバス事業」の概要、一般的なデマンドバスとの違い（差別化）

概要

- 「利用者登録」と「事前予約」が必要。
- 利用者の居住地区毎に運行曜日が限定されており、自宅⇄目的地（駅・病院・町役場、商業施設周辺）をドアtoドアで移動できる。
- 利用対象者は一人暮らしの高齢者等で、買い物等外出をする際の移動手段がない人に限定。
- 運賃は一律100円。

+ α

登録すると「見守りサービス」を受けられる、福祉的な要素をとり入れた、“優しい”バス

【※「見守りサービス」とは】

- ・登録者は定期的に社協に健康状態等を連絡する。連絡が3週間程度ない場合、社協が電話又は訪問により、安否確認を行う。バスを利用しない場合でも、当サービス単独での利用も可。

団体概要

人 口	9,332人（鱒ヶ沢町HP）※令和3年5月末現在
高 齢 化 率	39.8%（国勢調査（平成27年度））
人 口 増 減 率	△11.56%（国勢調査（平成22年度→平成27年度））
財 政 力 指 数	0.22（令和元年度決算）※総務省公表資料



事業の効果等

①「地域公共交通会議」について（主な内容）

○町のコミュニティバス（愛称「あじバス」）に新たに「市街地巡回線」を導入するにあたり、事業内容と実証運行（令和元年度・令和2年度）等について審議した。

【審議内容】（⇒全て令和3年4月からの本格運行に反映）

- ・運行時間帯の変更（増便）や運行日の拡大（毎日運行）、運行ルートの見直し（全ての便を駅経由に変更）、運行エリアの拡大（新庁舎周辺）等、より利用者の利便性の向上につながった。

②「安心お出かけバス運行事業」について

【利用者の声】

- ・運転手が社協の職員なので、乗車時に税金や介護保険料等の書類の見方を教えてもらう等、気軽に相談できて助かった。
- ・「お出かけバス」で友人ができた。
- ・遠方に住む家族にとって、「見守りサービス」による安否確認等、常に気にかけてくれる存在があるのは、ありがたい。



(写真：鱒ヶ沢町)

➡ **今後は、当事業の実績等を踏まえ、見直しを図っていく予定。**

新規就農者等支援事業（埼玉県小鹿野町）

○ 事業概要

町内における新規就農者、規模拡大者及び新規作物導入者向けの必要資材費（ハウス、トラクター、空調設備等）への支援として、町はH27年度にこれまでの新規就農者への補助制度を「小鹿野町新規就農者等支援補助金」に改定。当該補助金の原資として財政融資資金を活用

【支援内容】

新規就農者	必要資材費の1/2（上限150万円）
規模拡大者	必要資材費の1/3（上限75万円）
新規作物導入者	必要資材費の1/3（上限75万円）

【事業費等】

事業年度：H27年度～（継続中）

総事業費（H27～R2年度）：39.4百万円

（財政融資12.6百万円）

○ 地域の課題

町内では、東京市場や小売店で味と香りが大変良いと高く評価されているブランドきゅうり、「秩父きゅうり」の約85%を生産。

町は、きゅうりをはじめとする農業を重要産業と位置付けているものの、農業従事者の高齢化・後継者不足で将来的に一定の出荷量の確保が困難となり、当町農産物の市場価値の喪失を懸念。農業を継続・発展させていくことが課題



【写真】秩父きゅうり
出典：小鹿野町

○ 事業効果

これまでに新規就農者・規模拡大者を中心に50名を超える者に対して支援し、域内農業の継続に寄与。

令和3年度からは、認定新規就農者及び認定農業者への支援とし、地域の重要産業である農業の振興を引続きバックアップ



【写真】ビニールハウス 出典：小鹿野町

（町の概要）

- ・ 日本百名山「両神山」を始め、日本の滝百選「丸神の滝」、平成の名水百選「毘沙門水」など、町内の美しい自然や景観が数々の百選に選定
- ・ 人口：11,459人（R2.1.1現在）
うち65歳以上の高齢者人口4,296人（構成比37.5%）
- ・ 人口減少率（対前年比）：▲2.0%（R2.1.1現在）
- ・ 財政力指数：0.34（R元年度）

木質バイオマスペレット工場整備事業(群馬県上野村)

○ 事業概要

総面積の95%に及ぶ豊富な森林資源の活用を進めるため、村は、林業振興を重要事業と位置付け、ソフト・ハード両面から村内林業全体をバックアップ。

素材生産時に発生する不良材の活用を図るため、H23年にペレット工場を整備。

間伐による素材生産量の増加(H20年度200m³ → H28年度6,000m³超)を背景に、R2年3月に財政融資資金(125百万円)を活用しペレット工場を増設。

事業年度 : H30~R元年度

総事業費 : 255百万円(国庫支出金 : 130百万円、財政融資資金 : 125百万円)

木質ペレット



木質ペレット工場

○ 事業効果

森林資源を無駄なく利用し、持続可能な循環を確立(年間1,600tを安定的に生産)

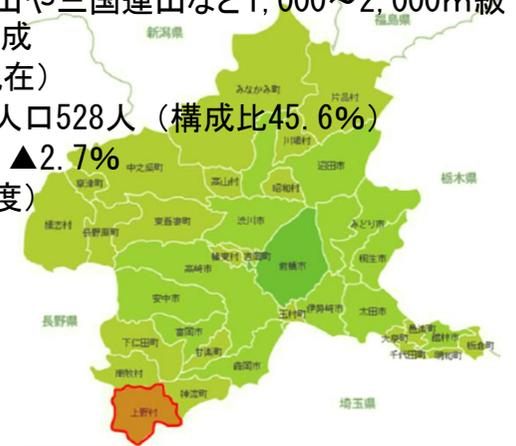
村営の入浴施設・住宅に設置したペレットボイラーでの利用のほか、公共施設などにはペレットストーブを設置するなどして、当該施設の燃料経費を大幅に削減

村内で消費される燃料を村内で賄える循環型社会を形成

工場増設により、フル稼働で生産していた既存工場の負荷が軽減し、安定した生産に寄与

(村の概要)

- ・ 村域周辺は御荷鉾荒船連山や三国連山など1,000~2,000m級の山々が座し、山村環境を形成
- ・ 人口 : 1,158人 (R2. 1. 1現在)
うち65歳以上の高齢者人口528人 (構成比45.6%)
- ・ 人口増減率(対前年比) : ▲2.7%
- ・ 財政力指数 : 0.98 (R元年度)



山村留学定住推進事業

(過疎対策ソフト事業)

【事業内容、目的】

県外から山村留学生を受け入れることにより、こども達が多様に触れる機会を確保し教育環境の向上を図るとともに、山村留学生等の将来の移住定住も推進し地域活性化を図ろうとする「活性化支援事業」。

R3年度からは、長期留学(1年間)の受入れへステップアップ。アメリカと5都県から11名を受入中。



【地域の課題や実情】

豊かな自然と昔ながらの文化風土が残されている「利賀地域」は、人口が500人前後、地域唯一の小中学校の児童生徒数が15人前後となっているなど、過疎化が加速している。

次世代に生きるこども達の豊かな成長を促しながら、利賀の歴史・文化・自然を守り受け継いでいきたい。

【団体の概要】

- 富山県南砺市
- 人口:49,047人(R3.5末現在)
- H7年に高齢化率が21%超となり、全国(H19)よりも10年以上早く「超高齢社会」を迎えている
- 『住みたい田舎ベストランキング』で上位に選ばれており、「世界に誇れる一流の田舎」を目指している



【事業年度】H29年度～(継続中)

【総事業費】34.05百万円(財政融資: 25.70百万円)

【資金使途】運営委託費等
(※総事業費はH29～R2)

<長期山村留学(R3～)>

期間:1年間(4月～3月) 夏冬春休みは帰郷

拠点:山村留学センター(約20日間/月)

ホームステイ(約10日間/月)

生活:平日は通学、休日は自然体験活動/地域活動

【事業効果】

- 受入実績
 - 短期(H29～R2):延97名(首都圏66名ほか)
 - 長期(R3):延11名(首都圏4名ほか)
- 将来的な「関係人口」(※)としての継続的な地域への関わりのほか、移住等効果も期待できる

(※) 南砺市の関係人口への取組みは、『南砺市応援市民制度』として実施されており、地域活動やお祭りへの参加・サポート、クラウドファンディング、副業など幅広いジャンルが対象とされている「南砺市応援市民」(H28～)には、850名を超える登録(R2末)があり、総務省「関係人口創出・拡大事業モデル事業」に採択されるなど、地域と関係人口を繋ぐ仕組みが整備されている



小木地区都市再生整備計画事業(観光交流センター)

(過 疎 対 策 事 業)

【事業内容、目的】

- 小木地区の魅力向上や集客・回遊機能の強化を図り、安全で快適な生活空間を整備するため、のと九九湾観光交流センター(通称:**イカの駅つくモール**)を整備し、観光情報の発信等による**交流人口の拡大**を図るとともに**地元雇用の創出**を図る。

【地域の課題や実情】

- 今後も著しい人口減少が想定される状況の中、町の活力の維持・向上を図るべく、定住促進とともに観光での交流人口の増加による活性化が求められている。
- 日本海側最大のイカ水揚げ場として栄えてきた「**小木のイカ**」などの様々な観光資源があるものの、その魅力が全国に十分に周知されていない。



- 「イカの駅」をシーカヤックなどのマリンレジャーやイカ漁を活かした**観光交流の拠点施設**と位置付け、能登町をイメージさせる新たな観光コンテンツとして付加価値を高める。

【事業年度】平成28年度～令和元年度

【総事業費】857.1百万円(財政融資:557.9百万円)

【資金使途】工事費等

【団体の概要】

- 石川県鳳珠郡能登町
- 人口:16,346人(R3.4.1現在)。**人口減少が著しい地域**で、2040年には人口が1万人を下回ると推計されている。
- 豊かな自然を背景とした第1次産業が町の基幹産業。イカ釣漁業が有名で、**いか類の漁獲量は全国3位**を誇る。



イカの駅つくモール

【事業効果】

- 新型コロナウイルス感染症の影響で2か月遅れの開業(R2.6月)となるも、3月までの入場者数は目標の年間7万人を上回る76,595人と盛況となっており、**観光による交流人口の拡大に寄与するとともに、新たに30名以上の雇用の創出が図られている。**
- 「イカの駅」を作って人の集まる仕組み＝観光資源としての取組みを行ったことなどが評価され、「**日本観光特産大賞2020**」(主催:日本観光文化協会)で**金賞ニューウエーブ賞を受賞。**

移動販売車運行支援事業

岐阜県恵那市

(令和3年6月掲載)

事業の概要

恵那市は、恵那市恵南商工会と協定を締結し、商工会員が行う移動販売の運営費用の一部について、補助金を交付しています。

当該事業では、買い物に不便な中山間地域において、生鮮食料品や生活日用雑貨を販売し、特に高齢者の生活維持の一助となっているほか、近年では年間200日以上実施されており、交流の場の創出にもつながっています。

事業実施にあたっては、運営資金の一部として、財政融資資金（過疎対策事業債）が活用されています。



富山場外離着陸場建設事業

愛知県北設楽郡豊根村

(令和3年6月掲載)

事業の概要

急峻な地形で、村役場から車で片道1時間程度の時間を要する富山地区は、土砂災害警戒区域等に指定されている箇所が多数あり、度々、大雨による道路寸断が発生し、集落の孤立を招いている。

また、救急患者が発生した場合、地理的な事情により、救急医療機関へ陸路による迅速な搬送が困難となっている。

場外離着陸場（ヘリポート）の整備により、救急医療機関への搬送時間が大幅に短縮され、災害や救急患者が発生した場合の迅速な対応が期待される。

事業実施にあたっては、資金の一部として、財政融資資金（辺地対策事業債）が活用されています。



京都府京丹後市 患者送迎車両運行業務

京丹後市

面積：501.43km²

人口：55,054人（平成27年国勢調査）

平成16年4月1日、旧峰山町、旧大宮町、旧網野町、旧丹後町、旧弥栄町、旧久美浜町が合併して誕生。

地域の課題や実情

■平成27年国勢調査の高齢化率は、35.3%で全国の高齢化率26.6%に比べて8.7%高く、**高齢化が著しく進んでいる**。

■**高齢化による医療ニーズが増加**する中、地域によっては身近な、かかりつけ医の不足や公共交通機関の不便さなど、**医療供給体制に大きな課題**を抱えている。

事業内容、目的

■過疎地域に位置する間人(たいざ)診療所の周辺は、デマンドバスのほか、公共交通手段が限られている地域が多く、また、**車いす利用等のため通院の交通手段が確保できない**受診患者がいる。

■交通手段が確保できない方の通院を支援するため、地元の自治会と一体となり車いす仕様のミニバンにより**送迎を実施**。

事業年度、総額、資金使途等

■事業年度：令和2年度

■事業費：1,584千円（財政融資：1,000千円）

■資金使途：患者送迎車両運行業務（運転委託）

本業務は年度契約により、運行業務を外部委託しているものであり、毎年度実施している。

事業効果

■間人診療所の**受診患者の交通手段として活用**されており、患者サービスの向上に資することで地域医療の供給の一助となり、**過疎地域の安心・安全な市民生活の確保**につながっている。

■年間利用者数：969人



奈良県天川村 夏いちごを特産物に ～天からの贈りもの 2%の希少価値～

村の課題、事業内容

- 天川村では、**主要産業である林業の不況**により就労先が減少し、若者が職を求めて村外に流出している状況にある。
- 人口は1,500人を切るまでに減少しており、**全国最速レベルで人口減少**が進んでいる。
- このままでは村の存続が危ういとの危機感から、村の新たな**産業創出、雇用創出**を目的に、**地域特性を活かした夏いちごの栽培**に取り組んでいる。
- 夏に栽培される「夏いちご」は、いちご市場全体のわずか2%と希少価値が高く、標高の高い天川村の気候だからこそ栽培できるものである。



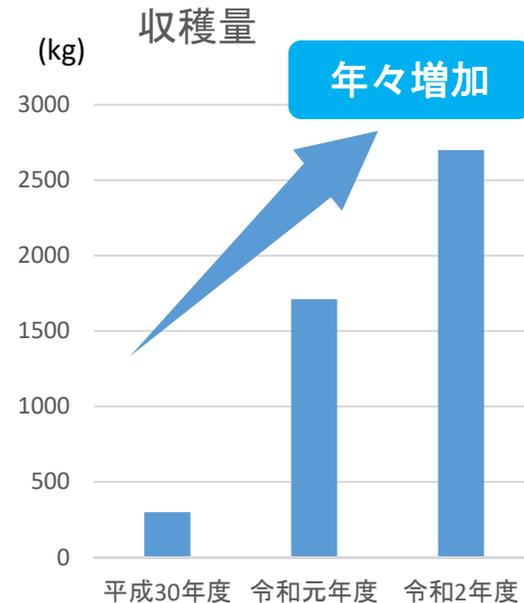
夏いちご事業

- 事業年度：平成29年度～
- 事業費：14,831千円（財政融資：9,300千円）
- 資金使途：ビニールハウス整備、試験栽培



事業効果

- 雇用創出**
→地域おこし協力隊2名、地元労働者2名、パートタイム労働者10名の雇用を創出。
- 定住促進**
→事業に従事するため、5名が村外から移住。
- 産業創出**
→平成30年度の試験栽培開始から順調に収穫量は増加し、販路も拡大している。将来は官から民に事業を移行させる計画。



- ・林業アカデミー建築事業 (過疎対策事業(ハード))
- ・原木価格安定対策事業 (過疎対策事業(ソフト))

(鳥取県日南町)

団体の概要

鳥取県日野郡に位置する町。
町面積の約90%を山林が占めており、農業・林業が基幹産業。
人口: 4,199人 (令和2年国勢調査結果(総務省統計局)より)

地域の課題や実情

日南町は高齢化率が50%を超え、少子高齢化と人口減少が進んでおり、林業の担い手不足に伴い基幹産業の衰退や森林保全に影響を及ぼすことが懸念されている。また、林業の振興を図るとともに、雇用創出の場となっている木材加工流通業者の安定経営も課題となっている。

林業アカデミー建築事業

・林業成長産業化地域創出モデル事業
事業年度: 平成29年度
事業総額: 33,152千円 うち財政融資資金18,900千円

・林業アカデミー実習棟建築事業
事業年度: 令和2年度
事業総額: 47,290千円 うち財政融資資金47,100千円

「にちなん中国山地林業アカデミー(※1)」に係る整備費。
(※1) 林業従事者の育成を目的とする全国初の町営林業学校。
平成31年4月開校。

事業効果

鳥取県内外から「にちなん中国山地林業アカデミー」の入学者数は増え、開校3年目の今期は定員(10名)を上回る13名が入学。過去、2年間における入学者数14名のうち、9名が町内の林業関連事業所に就職している。また、最近では高校から進学するケースが出始めるなど、就業者の若返りが進んでいる。

担い手不足の解消とともに、産業振興や地域活性化に役立っている。また、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、循環型林業(※2)の推進が期待される。
(※2) 木材の伐採後、再び植林することで、長期的に森林の維持・保全を図る様態。

原木価格安定対策事業

事業年度: 令和2年度
事業総額: 34,000千円 うち財政融資資金34,000千円

日南町内の森林資源の有効活用や、町内の雇用の確保、創出、林業関係者の経営安定を図るために、木材加工流通業者の原木仕入額に対して補助するもの。

にちなん中国山地林業アカデミー



にちなん中国山地林業アカデミーの演習林での実習



・加工品等開発体制「ながとLab」構築事業 (過疎対策事業(ソフト)) (山口県長門市)

団体の概要

山口県の北西部に位置し、北側には北長門海岸国立公園にも指定されている美しい海岸線が広がる自然豊かな街。「元乃隅神社」や「千畳敷」など、日本海を臨む絶景スポットが数多くあり、港町ならではの新鮮な魚介類も豊富で、市内5カ所から良質な温泉がわき出る温泉郷があり、例年多くの観光客が訪れている。人口:32,537人 (令和2年国勢調査結果(総務省統計局)より)

地域の課題や実情

長門市の一次産業は地域の中核産業である食料品製造業への原料供給の役割を果たす基盤産業であるが、一次産業は収益化が容易ではなく、農業・漁業の事業収入の低迷、担い手不足などの課題がある。そして、魅力的な農産物や水産資源が数多くあるが、より有効に活用できる製品や、未利用の資源など、高付加価値商品の素材となり得る「可能性のある資源」の活用ができていない実情がある。

ながとLabにおける商品開発の経費

事業年度:平成31年度 事業総額:8,000千円 うち財政融資資金7,000千円

ながとLab・・・少量多品種の農水産物などの地域産品について、生産者や地元事業者のニーズや地域のアイデアを集結させ、形にする拠点である長門市6次産業化支援施設。商品開発、施設・機器利用、検査・分析支援、OEM(委託製造)・パッケージデザイン・食品製造に関する各種相談業務を行っている。
「ながとLab」の運営費の一部を補助することにより、開発指導等をあわせて地域産品の高付加価値化を図り、6次産業の活性化及び市内経済の発展に繋げている。

事業効果

商品開発コストの減少や専門家によるニーズ・商品デザインのアドバイスの提供、地域内の事業者と広く連携することにより、地域産品の高付加価値化が期待される。

商品開発支援数:41件

商品試作・開発、パッケージデザイン、成分分析・食品表示ラベルの作成等。

商品化数:18件

山口県オリジナルの柑橘である「長門ゆずきち」を使用したゼリー、山口県オリジナル地鶏である長州黒かしわの焼き鳥セット・炭火焼セット、くじらや長州黒かしわのカレー、山口県産の柑橘・いちご・黒糖を使ったグミ等。



総菜加工が可能な施設



フリーズドライ商品の製造が可能な施設



山口県オリジナル柑橘「長門ゆずきち」をゼリーやフリーズドライに商品化

交流促進プロジェクト事業（徳島県つるぎ町）

【事業内容、目的】

「にし阿波地域」で行われている「にし阿波の傾斜地農耕システム」が平成30年3月、国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定された流れを町の農林業及び商工業の活性化に繋げていくため、「農業遺産関係商品開発事業」等の交流促進プロジェクトを実施。

【地域の課題や実情】

当地域では、斜度40度にもなる急傾斜地でそば等の雑穀や伝統野菜に山菜、果樹などを組み合わせた少量多品目栽培を400年以上続けてきており、この農業システムは、未来に残すべきものとして世界農業遺産に認定。

一方、町の約8割を占める中山間地域は独居の高齢世帯が多く、近い将来に崩壊の可能性がある集落を多く抱えるなか、いかに町を活性化し、多様な動植物や山村景観、雑穀や伝統野菜などの加工技術や食文化、伝統行事などを次の世代に継承していくかが課題。

【事業年度、総額、資金使途等】

- 事業年度：平成30年度～令和2年度
- 総事業費：5,253万円
- 起債総額：5,230万円
(全額財政融資資金)
- 用途：過疎対策
(ソフト事業分)



「にし阿波の傾斜地農耕システム」

【団体の概要】

- 人口：7,577人（R2.7.1）
(うち高齢者人口：3,579人)
(うち年少人口：573人)
- 面積：194.84km²
- 財政力指数：0.19（R1）
(徳島県市町村平均0.42)



道の駅「真光ゆうゆう館」



【事業効果・期待される効果】

● 食を通じて世界農業遺産の文化・伝統をPR

町内の農家が生産する4種類の雑穀と県産の米粉を使用した「つるぎの五穀パン」を商品化。地元食材と組合わせた道の駅のランチ（「にし阿波の傾斜地農耕システム」紹介チラシ付）が好評。パンは産直市でも販売。

☞ 限定20食のランチが連日売り切れるなどレストランの売上を押し上げる効果（月間売上前年比最大26%増）。

☞ 雑穀パンを目当てに産直市に立ち寄るお客も増加。

☞ 雑穀による健康増進、更なるつるぎ町への愛着、世界農業遺産となっている文化や伝統に関心を持ってもらうきっかけとなることが期待される。

四万十町アドベンチャーパーク整備事業（高知県四万十町）

【事業内容、目的】

地域観光の魅力を新たに創出し、更なる観光消費拡大を図るため、体験型観光施設として、道の駅の敷地内に日本最後の清流「四万十川」を滑車で約200m滑って横断する県内初のジップラインを整備。

片方向での滑走という条件を生かし、スタート側まで既存の川舟下りを利用できることも本施設の魅力。

【団体の概要】

- 人口：15,455人（R3.4.1）
（うち高齢者人口：7,162人）
（うち年少人口：1,466人）
- 面積：642.28km²
- 財政力指数：0.22（R1）
（高知県市町村平均0.26）



【地域の課題や実情】

当町を流れる四万十川は、幹川流路延長四国第1位の大河であり、また、町内には日本の海水浴場88選の「小室の浜海水浴場」や奥山に温泉が点在するなど多様で自然豊かな観光資源を活用し観光振興に取り組んでいるものの、高知自動車道の延伸による観光産業への波及効果が町全域への広がりには及んでおらず通過型観光の傾向。

観光客の来訪が5月、9月の連休期間や夏休み期間に集中しているため、特に冬場の観光客の確保が課題。



【事業効果・期待される効果】

- ・令和2年6月のオープン以降ジップラインの利用が絶好調。道の駅の売上げも大幅に増加。（年間目標利用客数を4か月で達成、道の駅売上げ（7～9月）：ファストフード約90%増、レストラン約40%増）
- ・ジップラインでの結婚式。（コロナにより結婚式場探しに困っていた⇒道の駅や四万十町の協力により実現）
- ・密を避けながら屋外で楽しめることからコロナ禍でも人気。
- ・今後は、町内の体験型観光拠点として、訪れる観光客に四万十川の魅力を直に体感・体験してもらうことで、道の駅の滞在時間の延長とともに交流人口の拡大に期待。

【事業年度、総額、資金使途等】

- 事業年度：令和元年度
- 総事業費：6,861万円



- 高知県観光拠点等整備事業補助金 3,163万円
- 起債総額：3,320万円（全額財政融資資金）
- 用途：過疎対策（ハード事業分）

大分県姫島村 おおいた姫島ジオパーク推進事業

(過疎・ソフト事業)

事業内容、目的

- 姫島を中心とした海域を含む東西14km、南北6kmの範囲が「おおいた姫島ジオパーク」として平成25年に日本ジオパークに認定。テーマは「火山が生み出した神秘の島」
- 姫島村は、この地域資源である「おおいた姫島ジオパーク」を活かして**観光振興等を図るため**、「おおいた姫島ジオパーク推進事業」として、その推進役を担う「**おおいた姫島ジオパーク推進協議会**」に補助金を支出

地域の課題や実情

- 姫島村は、四面を海に囲まれた一島一村であり、これまで魚族の宝庫である周囲沿岸の恵まれた環境を活かして水産業を中心に振興を図ってきたが、近年は、**過疎化、少子高齢化、雇用の場の不足、基幹産業の水産業の不振などの問題に直面**
- 特に、基幹産業である水産業が、漁獲量の減少、魚価の低下、燃油の高騰、就業者の高齢化に伴う後継者不足などで低迷しており、**観光等の他の産業の育成が喫緊の課題**

事業年度、総額、資金使途等

- 事業年度：H24～R2（※R3以降も実施予定）
- 総事業額：31,139千円（うち、令和2年度2,500千円）
- 総融資額：31,000千円（うち、令和2年度2,500千円）
- 当該協議会は、姫島村から受け入れた補助金を①**ジオガイド養成講座、ジオクルーズやジオシンポジウムの開催、②ジオツアー等の受入、③ジオガイドマップ、リーフレット等の作成**などの経費として使用

姫島村の概要

- 人口：1,933人（R3.1.1現在）
- 高齢化率：52.7%（R2）
- 人口減少率：11.6%（H27→R2）
- 産業：水産業（沿岸漁業、車エビ養殖）
- 就業者数：883人（H27、以下同）
- 産業別分類別就業者数割合（上位）：
漁業23.8%、医療・福祉17.3%、公務9.7%



■「おおいた姫島ジオパーク」ガイドマップ



■「姫島一周ジオクルーズ」の様子

（出所：姫島村ウェブサイト）

事業効果

- ジオガイド※：基準（H26）3名、目標（R3）10名 → (R2) 14名
- 観光入込客数※：基準35千人、目標50千人
→ (R1) 36,559人（うち展示施設に約3,500人訪問）
- ジオクルーズ参加者：H29（5回）449人、H30（6回）627人、R1（6回）811人
⇒ **目標を超えるジオガイドを養成し、観光客等の受入態勢の整備が着実に進捗**
- ⇒ また、コロナ以前でみれば、観光客のうち約1割が展示施設を訪問しているほか、ジオクルーズ参加者が増加基調にあるなど、**観光産業の創出に一定の効果**

※ 姫島村まち・ひと・しごと創生総合戦略・KPI

鹿児島県南種子町 宇宙留学事業

(過疎・ソフト事業)

事業内容、目的

- ・南種子町宇宙留学制度は、種子島宇宙センターがある南種子町に町外の児童生徒（小中学生）を留学生として受入れ、豊かな自然の中での宇宙やロケットに関する体験を通じて、心身共に健康な児童生徒の育成を図る。
- ・本制度には町が委嘱する里親のもとで留学する「里親留学」のほか、町内の住宅に家族で留学する「家族留学」、町内の親戚のもとで留学する「親戚留学」がある。
- ・少子高齢化が急速に進むなか、小規模校に宇宙留学生を迎えることにより、地域の活性化につながるほか、卒業後の観光や定住、人的ネットワークの構築が期待できる。

地域の課題や実情

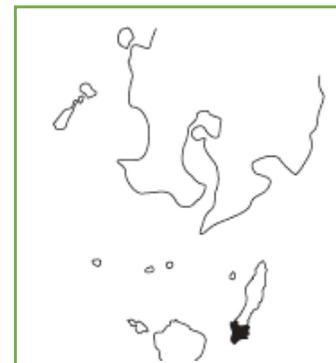
- ・人口減少・少子高齢化の進展、公共施設の老朽化に伴う財政負担の増加などの課題がある中、歳入は少子高齢化による生産人口の減少から大幅な伸びは期待できない。

事業年度、総額、資金使途等

- ・平成25年度～令和2年度
- ・総事業費155,746千円（うち、令和2年度26,603千円）
- ・総融資額 70,900千円（うち、令和2年度 9,000千円）
- ・宇宙留学実行委員会への補助金
 - 里親留学：里親への委託料（月額4万円）
 - 家族留学：保護者への助成金（月額4万円）
 - 親戚留学：親戚里親への助成金（月額4万円）

南種子町の概要

- 人口：5,550人（R3.1.1現在）
- 高齢化率：33.1%（H27国調）
- 人口減少率：7.6%（H27国調）
- 産業：農業（肉用牛、いも類、米等）
- 課題：人口減少・少子高齢化の進展



留学生写真、リーフレット



事業効果

- ・本事業により平成29年度以降、卒業後も本町に住み続ける児童及び家族の数が、累計で11世帯39人と定住が促進されている。
- ・留学生からは「ロケットの打ち上げが見られて感動した」「種子島の自然の中で、友達がたくさんできた」との声あり。
- ・令和3年度も留学生の受入を継続。

宮崎県美郷町 救急救命業務民間委託事業

(過疎・ソフト事業)

1. 地域の実情と課題

【実情】

- 美郷町には地理・財政上の理由から常設の消防機関がなく、役場職員（開庁時）や、警備会社社員（閉庁時）が救急車での患者搬送を担当。

【課題】

- 対応する職員の不足や高齢化に伴う救急要請の増加。
- 医療の専門知識が充分ではなく、救急車で搬送の際、救急救命措置を行うことが困難。

2. 事業内容と目的

【事業内容】

- 日本救急システム(株)へ救急救命業務を委託。

【事業目的】

- 町民からの119番通報(救急車要請)に対し、委託先の救急救命士が救急車で現場に向かい、救急救命処置を行いながら適切な医療機関への搬送を行う。

※当時は全国初の取組み。(現在は他2県にて実施)

3. 事業年度、総額、資金使途等

【事業年度】 平成28年度～令和2年度 ※令和3年度以降も実施予定

【総事業費】 488,049千円 (うち、令和2年度110,110千円)

【総融資額】 323,100千円 (うち、令和2年度88,000千円)

【資金使途】 ①日本救急システム(株)への業務委託料
②救急に関わる学生のインターン受入れや病院等での実習、各種講習会への派遣などの人材育成や町内イベントにおける救護活動、消防団との救助訓練 等

4. 美郷町の概要

- 人口：4,574人(R3.4.30現在)
- 高齢化率：47.96%(H27)
- 人口減少率：48.82%(S55→H27)
- 産業：農林業(町の約92%が山林)
- 課題：高い高齢化率
- その他：旧南郷村、旧西郷村、旧北郷村が合併し誕生(H18.1)



5. 講習会の様子等



6. 事業の効果等

【事業効果】

- 病院に搬送するのみの「役場救急」から、年平均278件の救急要請全てにおいて医療機関へ搬送中の救急救命処置が可能となった。
- イベント等に関連して救護活動や心肺蘇生法・応急手当法・疾病予防等の普及活動を実施した結果、年平均20回、延べ2,212名もの町民の参加があり、救急に関する意識の醸成、向上に効果。

【副次的効果】

- 本町で活動している16名の救急救命士全員が美郷町へ移住したことにより、地域の活性化につながった。

稼げる観光！五島アイランドプロジェクト

地域の課題や実情

- ・急激な人口減少や高齢化が進行するなかで、交流人口の拡大による島の活性化が求められている。
- ・島内におけるルートサイン、案内表示板が全体的に不足。



事業内容、目的

- ・当市特有の観光資源を活用しながら、「滞在型観光」による経済の好循環を目指した「観光地域づくり」を推進し、交流人口の拡大、観光産業の活性化を図る。
- ・島内主要観光地において観光地マップ等を整備することで、外国人観光客への利便性と満足度の向上を図り、外国人観光客の増加を目指す。



事業効果【現在、効果測定中】

目標とする内容	ワンストップ窓口利用者数
目標値	7,000人 (平成29(2017)年度比148%増)
達成目標年度	令和3(2021)年度
基準値(基準年度)	4,709人(平成29(2017)年度)
実績状況	令和元(2019)年度 5,466人 令和2(2020)年度 689人



▲ カヌー体験
◀ 観光誘導案内板

平成31(2019)年度事業
【事業費】22,775千円 【起債】11,300千円
【使途】4か国語(日・英・中・韓)表記の観光誘導案内板
2基、観光地説明版2基、観光地マップ1基設置

五島市の概要

五島市(人口：37,088人 面積：420.10km²)

- ・平成30(2018)年には「久賀島の集落」、
「奈留島の江上集落」の2つの構成資産を含む
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」
が世界文化遺産に登録。

- ・豊かな自然にも恵まれており、ジオパーク認定を推進。



【佐賀市】トレーニングファーム整備推進事業

佐賀市の概要

佐賀市は、県の南東部に位置し、北は背振山地の山間部から、南は有明海に面する佐賀平野からなる人口約23万人、面積431.84km²の県都。
 平成17(2005)年10月に旧諸富町、旧大和町、旧富士町及び旧三瀬村。平成19(2007)年10月には旧川副町、旧東与賀町及び旧久保田町と二度にわたる合併を経て現在に至る。

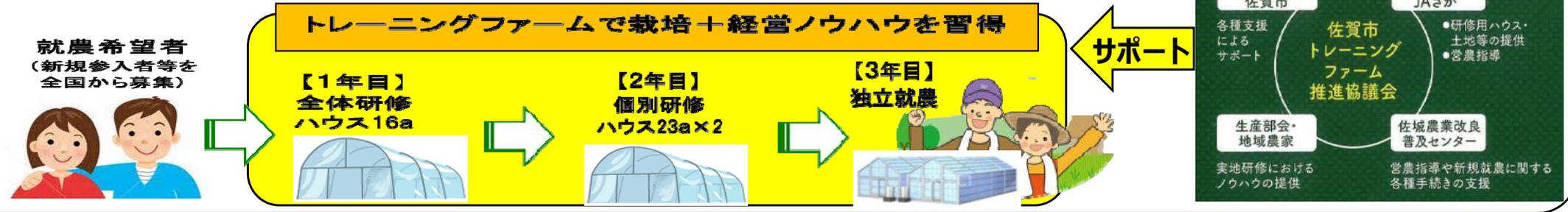


課題

佐賀市北部の富士町では、夏季冷涼な気象条件を生かした高冷地野菜(ホウレンソウ)の栽培が活発である一方、過疎化の進行や後継者の他業種への就業等により、就農者の高齢化や担い手不足が深刻化。
 このため、新規就農者を含む担い手の確保、育成が喫緊の課題となっている。

事業内容・目的

地域農業の担い手となる意欲ある新規就農者(ホウレンソウ栽培農家)の確保・育成のため、新規就農希望者の募集活動及び2年間の研修や農地確保等の就農までを地域農業者や関係機関(佐賀市、JA等)が一体的なサポートを行うことにより、新規就農者の定着を図り、地域農業の活性化を目指す。



財政融資資金の状況 (単位: 千円)

年度	事業費	融資額	内容
H28	800	400	先進地視察、検討会の開催費
H29	4,392	2,500	
H30	8,402	6,100	・就農相談会出展費等 ・専任講師の設置のための委託費等
R1	9,512	7,000	・地元農家による就農支援への報酬等 ・移住支援、居住支援のための助成費等
R2	9,048	8,500	

事業効果

平成30(2018)年1月から研修を開始し、令和3(2021)年3月末までに佐賀市外からの移住者3組(4名)が研修を修了し、富士町内にて就農。
 また、現在研修中の研修生は佐賀市外からの移住者が3組(4名)、佐賀市内の居住者が1組(1名)であり、研修修了後は富士町内にて独立就農の予定。

ドローンを活用した物資輸送民生化事業（過疎対策ソフト事業）

1. 団体の概要

沖縄県竹富町

位置：沖縄本島から南西
450kmにある離島で、大小
16の島々からなる島嶼町

人口：4,342人

(R2.1:住基人口)

予算規模（R3年度）：112億円（一般会計）



2. 地域の課題や実情

- ・島嶼町であることから、物資の輸送は船舶に依存。
- ・船舶の運航は天候に左右され、特に冬場(11～3月)は強風により欠航が多くなることから、生活必需品の安定した輸送が課題。

3. 事業内容

- ・無人航空機（ドローン）を活用した輸送手段の確保を行うため、基礎調査、基本計画の策定、実証実験及び民間事業者参入のためのシステム構築等を実施する。



ドローン（全長約2m）

4. 事業年度、総事業費等

- ・事業年度：令和元年度～令和3年度
- ・総事業費：130百万円（予定）
- ・国費：104百万円（予定）
- ・財政融資資金：26百万円（予定）
- ・資金使途：委託費

5. 事業効果及び今後の展開

- ・令和2年度の実証実験（西表島と鳩間島間）では、悪天候で定期船が欠航する中、医薬品、生活必需品(3kg)の輸送に成功(運用上の最大積載量は10kg)。
- ・令和3年度は企業の誘致を行いつつ、物流関係の法的関連調整や、飛行訓練(運行者の育成)などを実施。
- ・令和4年度はドローン機体の導入から運営までを民間事業者が実施予定。
- ・持続的なサービスが構築されることにより、定住環境の改善につながる。



飛行ルート実績



実証実験の様子

植物コンテナ整備事業（辺地対策事業）

1. 団体の概要

沖縄県南大東村

位置：沖縄本島の東約360
kmに位置する離島

人口：1,262人

(R2.1:住基人口)

予算規模(R3年度):25億円
(一般会計)



2. 地域の課題や実情

・南大東村では生活物資の大半を週一回の船舶輸送に頼っている。葉野菜は鮮度管理が難しく、少量の仕入れとなっており、台風の影響等により欠航となった場合、長期欠品を余儀なくされているため、葉野菜の安定供給の確立と生活条件の不利性解消を図る必要があった。

3. 事業内容

- ・植物コンテナ・水耕栽培管理機器等の設置工事
- H29年度:栽培用コンテナ（40フィート）2基
- R1年度 :栽培用コンテナ（40フィート）2基
作業用コンテナ（20フィート）1基



コンテナ外観

コンテナ内部

4. 事業年度、総事業費等

・事業年度:H29年度、R1年度

・総事業費:93百万円

国費:70百万円

財政融資資金:17百万円

資金使途:工事費、委託費

5. 事業効果及び今後の展開

・リーフレタス、小松菜、チンゲン菜などの葉野菜を1日650株生産。小売店、ホテル、飲食店への販売のほか、学校給食で使用されるなど、一部の葉野菜の欠品が解消され、安定供給につながっている。

・年間生産額はH30年度が2.5百万円、R1年度が2.5百万円、R2年度が3.4百万円。

・本事業により、新たな雇用が創出（8人）がされている。

・今後はキャベツやほうれん草など露地野菜を栽培できるハウス型の水耕栽培を計画。